



2010年度事業計画書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 事業実施の方針

ADRA Japan の事業実施基本方針は、当団体の3つの使命である人道支援・開発援助、人材育成、啓発をより有効的にかつ、効果的に実現していくことである。そのために ADRA Japan は各事業の担当者とその責任を明確にし、立てられた計画に沿って実施していく。

「人道支援・開発援助」は、現地での必要性に対して、自立支援を目標にした開発支援、災害被災者支援を目的とした緊急救援事業を実施する。そのためには支援対象国の ADRA 支部と健全な信頼関係を構築すること、すなわちそれぞれの支部の人材、実績、地元における評価、また運営方法を基本とした能力を確認していくことから始まる。いずれの支援もまず、資金源が確保でき、明確な支援計画ができたことを確認し実施する。さらに事業責任者による事業及び会計の定期報告書を支部長が確認し、理事会・監事に進捗状況を報告する。

「人材育成」の実施方針は、人々に国際協力の理念探求の機会を提供すると同時に支援活動への現場体験の機会を提供すること、それにより海外 ADRA 支部の運営能力を強化し、事業資金をより効率的に活用する。さらには日本人として国際協力への使命を果たすことのできる人材を輩出していくことである。

「啓発」の実施方針は、広く人々に当団体の活動を報告し、国際協力に対する理解と協力を呼びかけていくことである。その過程において賛助会員や支援者の増加を図り、ADRA の活動を精神的、経済的に支える土台を築いていく。

2 各論

1) 組織運営

(1) 会議体の運営

ア) 総会

6月20日に総会を開催する。

イ) 理事会

2010年6月、9月、12月、2011年3月に定例の理事会を開催する。

ウ) その他

行政委員会等を必要に応じて開催する。

(2) 関連団体との協力

ADRA Japan は (特活) ジャパン・プラットフォーム (JPF)、(特活) 国際協力 NGO

センター (JANIC) 、日本 UNHCR-NGOs 協議会 (J-FUN) 、教育協力ネットワーク (JNNE) 、動く→動かす(GCAP Japan)等のメンバーであるが、その他、経済団体、企業、学校関係、関係団体との交流の活性化に努める。

(3) 広報・資金調達

ADRA Japan の認知度を高め、また組織運営のアカウンタビリティを確保するために、主体的な情報発信ツールとしてのホームページ、メールマガジンの充実と的確な更新作業に努める。また、関連団体等とのホームページのリンク、募金サイトへの登録を積極的におこなう。

また、関係団体の協力を得、日本各地での報告会の開催やイベントへの参加をおこなう。ADRA の支援活動を支えるためには、計画的な資金調達が必要である。2010 年度は 2009 年度に策定したファンドレイジング・アクションプランに沿って、目標、企画を明確にし、スタッフ 1 人 1 人が資金調達に取り組む。

(4) 内部体制の整備

ADRA Japan は今まで不十分な労働環境、待遇の中、スタッフのやる気で支えられてきた。組織として、スタッフが安心して、長く働くことができることができるように労働環境の整備、特に業務上の貢献や勤続年数が反映された十分な給与のあり方を検討し、可能なものから実施に移す。

2) 2010 年度支援事業計画

(1) 開発支援事業

アジアにおける数少ない支援国である日本に設立された ADRA Japan は、世界の必要に応えると同時に特に開発支援を必要としているアジア圏の支部に対しても積極的に支援をしていかなければならない。しかし、ADRA Japan の人的、経済的なキャパシティを考え、2009 年度から「集中と選択」として、運営能力を確認し、信頼関係を構築してきた支部 (ネパール・ラオス・ベトナム) との事業を確実にこなっていくこととしている。2010 年もこの 3 カ国への支援を継続する。

<ネパール>

継続事業である口唇口蓋裂医療チーム派遣事業、スポンサーシップ事業をおこなう。

<ラオス>

2009 年 6 月よりルアンナムター県ロン郡において JICA (国際協力機構) の草の根技術協力事業 (パートナー型) により少数民族食糧確保のための支援事業が 3 年計画で実施されている。更に同じく JICA 草の根技術協力事業 (緊急経済危機対応一包括型) として、同郡において住民参加による水資源有効利用のための事業が 2009 年 11 月より開始されている。(2012 年 3 月終了予定)

<ベトナム>

2009 年と同様に、現地カウンターパートとなる ADRA Vietnam の体制を考え、ADRA

Vietnam が実施する事業を支援する。

(2) 緊急支援事業

ADRA Japan はアジアを中心に支援活動をおこなっているが、緊急支援に関しては世界各地でおきる災害にできるだけ対応していく。

2010年1月のハイチ地震、2月のチリ地震は、ADRA ネットワークを通して情報がいち早く収集できたことにより、素早い情報発信、募金活動を展開することができた。この2事業を参考に、災害発災時の対応をシステム化し、各国 ADRA 支部との連携強化を図る。

ADRA Japan と現地支部の協働事業としては、2009年度に引き続き、以下の国での事業を継続する。

<スーダン>

スーダン南部帰還民支援事業は、帰還支援から帰還民の再定着支援へ重点を移す。

<ペルー>

ペルー地震被災者支援事業は2007年8月15日に発生した地震の被災地の復興支援である。2009年10月より学校建設事業をおこなっている。2010年度は更に子どもたちの安全エリアを確保するために校庭等の整備をおこなう。

<ジンバブエ>

ジンバブエ・コレラ被災者支援は2009年度に引き続き、井戸・手洗い場の設置、予防教育をおこなう。

<ハイチ>

2010年1月12日にハイチ共和国で発生した地震は、首都が被災したこと、ハイチの政情不安定に起因する社会基盤の脆弱さが重なり、死者22万以上、被災者200万人を超えるという一国の地震被害としては空前の大規模なものとなった。ADRAは、発災直後から被災地にあるADRA Haiti、協力団体であるハイチ・アドベンチスト大学、ハイチ・アドベンチスト病院と協働して、支援活動を展開している。ADRA Japanとしても引き続き支援活をおこなう。

<チリ>

2010年2月27日にチリでマグニチュード8.8の地震が発生。ADRAは、ハイチと同じく発災直後からADRA Chileが中心となり、支援活動を展開している。ADRA Japanとしても引き続き支援活動をおこなう。

<その他－緊急事業>

2008年5月に発災し、支援活動をおこなったミャンマー・サイクロン被災者支援事業の次期事業、長年、紛争の影響を受け、ADRA Japan としても2003年まで支援活動をおこなっていたアフガニスタンへの支援を検討している。

<国内災害>

国内災害への取り組みとして、2008年度より発災時の準備をおこなってきているが、引

き続き防災・減災活動に取り組んでいく。

(3) 人材育成

ADRA Japan は今まで、1988 年から海外ボランティア派遣をおこなっているが、ここ数年参加者の減少等があり、実施ができないことがあった。今年度は大学との連携を深め、海外ボランティア派遣事業をおこなうことを検討している。大学との連携により、視察だけでなく、ADRA Japan 事業への理解、現地の人々と過ごすことにより、国際協力への理解を深める。

また、東京事務所では、2009 年度から 6 ヶ月のフルタイムのインターン受け入れをおこなっているが、引き続き、受け入れをおこない、人道支援・開発援助の仕事に就きたいと思う人材育成の一助を担う。基本は 6 ヶ月のフルタイムであるが、就業時間に関しては柔軟に対応していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
開発支援事業						
ネパール 口唇口蓋裂医療 チーム派遣事業	日本人医療チームを派遣しての口唇口蓋裂患者への手術、技術交流	2010/04 ～ 2011/03	ネパール バネパ市	3 人	直接 50 人 間接 250 人 日本人参加者 35 人	11,500
ネパール スポンサーシ ップ事業	ネパールの貧しい家庭の子どもへの学資・生活支援	通年	ネパール	3 人	児童 120 名	1,880
ベトナム 開発事業支援	小規模プロジェクト支援	2010/04 ～ 2011/03	ベトナム	2 人	地域住民等 不特定多数	900
ラオス 食糧確保のため の支援事業	農業を通じた貧困家庭の自給自足及び家計収入の向上支援	2009/06 ～ 2012/05 (3 年)	ラオス ルアンナムタ ー県	3 人	地域住民等 不特定多数	17,300
ラオス 水資源有効利用 のための支援事 業	水の有効利用による貧困家庭の自給自足及び家計収入の向上支援	2009/11 ～ 2012/03	ラオス ルアンナムタ ー県	3 人	地域住民等 不特定多数	21,100
開発支援	開発事業のプロジェクト形成調査、小規模事業への資金支援	随時		4 人	地域住民等 不特定多数	500
緊急支援事業 (救援・復興)						
スーダン スーダン南部帰 還民支援	スーダン南部における帰還民再定着支援	2010/04 ～ 2011/03	スーダン南部	4 人	帰還民・地域住 民等不特定多数	92,500
ペルー 地震被災者支援	学校再建事業	2009/10 ～ 2010/09	ペルー	3 人	地震被災者・地 域住民等不特定 多数	11,100

ジンバブエ コレラ被災者支援	井戸、手洗い場建設・予防教育	2010/05 ～ 2011/01	ジンバブエ	3人	コレラ被災者・ 地域住民等不特定多数	36,000
ハイチ 地震被災者支援	2010年1月に発災したハイチ地震被災者支援	2010/01 ～ 2011/03	ハイチ	3人	地震被災者・ 地域住民等不特定多数	1,000
チリ 地震被災者支援	2010年2月に発災したチリ地震被災者支援	2010/2 ～ 2010/10	チリ	3人	地震被災者・ 地域住民等不特定多数	2,000
日本国内 災害対応	日本国内における災害時の計画と対応を作成	通年	日本	3人	日本国内 不特定多数	1,200
緊急救援事業	自然災害・紛争による被災状況の調査、資金支援	随時	不特定地域	5人	被災者等 不特定多数	1,000
人材育成事業						
三育学院大学	国際保健・医療の現場を体験することにより国際保健・医療の現状理解	2010/05 ～ 2010/09	ネパール	3人	地域住民等 不特定多数 専攻科学生	2,000
学生ボランティア派遣	国際協力の現場を体験することにより開発の現状理解	2010/04 ～ 2011/03	随時決定	3人	不特定多数 参加者	2,500
インターン受け入れ	インターンシップを通して国際協力について学ぶ	通年	東京事務所	4人	インターン	500
講師派遣	高校・大学等の教育機関等への講師派遣	随時	日本国内	5人	不特定多数 受講者	100
啓発及び広報活動						
ネパール事業視察	ネパールにおける事業を支援者に紹介	2010/09 ～ 2010/12	ネパール	2人	参加者	2,300
活動報告書の作成及び発行	季刊誌（ADRA News）、年次報告書の作成、発行	随時	東京事務所	10人	会員・他購読者 13,000人	2,000
メールマガジン Web Site	メールマガジンの発行、ホームページの作成、管理	随時	東京事務所	3人	不特定多数	500
資料作成	啓発活動のための資料作成	随時	東京事務所	5人	不特定多数	100
イベント参加	啓発活動のため、国際協力イベントに参加	随時	日本国内	5人	不特定多数	400
報告会	活動報告会の開催	随時	日本国内	5人	不特定多数	700
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関での授業、修学旅行生の受け入れ	随時	日本国内	5人	不特定多数	200